

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久米 敦司
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	26,338	25,746	34,380
経常利益 (百万円)	4,273	3,099	4,432
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,844	2,115	2,949
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,735	2,150	2,972
純資産額 (百万円)	26,273	27,556	26,511
総資産額 (百万円)	35,302	36,688	36,237
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	309.17	229.99	320.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	75.1	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	370	1,148	2,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,918	4,123	6,428
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,380	1,894	1,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,078	2,262	5,640

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.07	60.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。なお、第62期、第62期第3四半期連結累計期間及び第63期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦を背景に輸出が減速した他、10月からの消費税率の引き上げの影響等により個人消費に落ち込みが生じております。また、世界経済は、貿易摩擦の影響等により、中国経済が鈍化した他、中東地域における地政学的リスク等もあり、不確実性の高い状況が続いております。

食品業界におきましては、人口減少傾向により、国内市場の拡大が困難となる中で、差別化によるマーケットシェアの確保、海外市場の開拓、新たな付加価値の創出や継続的な安全性確保等への対応が求められています。

このような状況下、当社グループは、顧客ニーズや用途多様性に着目した製品ラインナップによる販促を行う他、ごま原料相場の高騰に伴う原料価格に見合った販売価格の是正に注力しました。

ごま油におきましては、業務用を前期2月より、輸出用を当期10月より値上げの実施をしております。また、家庭用は、当期7月より値引き見合いの販売促進費の絞り込みを行っております。その影響等により、家庭用及び業務用の販売数量は、前年同期に比べ減少しております。但し、輸出用においては、値上げの影響はあったものの、北米地域に対する販売好調等により、販売数量は前年同期に比べ増加しております。以上により、ごま油全体の販売数量は前年同期比95.9%、販売金額は前年同期比97.0%となりました。

食品ごまにおきましては、家庭用食品ごまが好調に推移しましたが、業務用が値上げの影響等により落ち込み、食品ごま全体の販売数量は前年同期比97.1%、販売金額は前年同期比99.4%となりました。

一方、コスト面におきましては、売上原価は、原料代が大幅に増加した他、当期中に完成予定の袖ヶ浦工場の人員増等に伴う労務費の増加等により前年同期比107.0%となりました。また、販売費及び一般管理費は、家庭用の販売促進費の絞り込み等により前年同期比94.3%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25,746百万円（前年同期比592百万円減）、経常利益は3,099百万円（前年同期比1,174百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,115百万円（前年同期比728百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、交通広告やSNSを利用した広告施策やより強い風味が特徴である純正ごま油濃口200gの浸透施策等を行いました。7月より開始した値引き見合いの販売促進費の絞り込みの影響が大きく、販売数量及び販売金額は前年同期に比べ減少しております。

業務用は、前期2月から取り組む値上げの影響等により、一部の加工ユーザーや外食産業向けで使用量の減少や他社への切り替えが生じる等、販売数量は前年同期に比べ減少しております。また、値上げにより業務用全体の販売単価は上昇しておりますが、販売数量の減少の影響が大きく、販売金額も前年同期に比べ減少しております。

また、輸出用は、10月より値上げを実施しておりますが、一升缶製品を中心に北米向けの販売が好調であったこと等により、販売数量及び販売金額は前年同期に比べ増加しております。

一方、コスト面では、既存設備の耐用年数の経過に伴う減価償却負担の減少等あったものの、原料代が大幅に増加した他、袖ヶ浦工場に従事する人員増等に伴う労務費の増加等により、売上原価は前年同期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は家庭用の販売促進費の絞り込み等により、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は18,859百万円（前年同期比577百万円減）、セグメント利益は2,340百万円（前年同期比899百万円減）となりました。

#### 食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、食品ごまは、業務用の値上げ等に伴う販売数量の落ち込みにより、食品ごま全体の販売数量は前年同期に比べ減少したものの、家庭用の販売好調や業務用の販売価格上昇等が寄与し、食品ごま全体の販売金額は前年同期に比べ増加しました。ねりごまは、値上げを行った業務用の販売が落ち込み、ねりごま全体の販売数量及び販売金額は前年同期に比べ減少しました。

一方、コスト面では、原料価格の上昇や更新設備の減価償却負担の増等により売上原価は前年同期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は人件費増等により、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は6,816百万円（前年同期比39百万円減）、セグメント利益は557百万円（前年同期比266百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ450百万円増加しました。これは現金及び預金が3,377百万円減少するなどの減少要因があったものの、たな卸資産が2,111百万円、有形固定資産が1,826百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ594百万円減少しました。これは短期借入金が増加するなどの増加要因があったものの、未払金が1,842百万円、支払手形及び買掛金943百万円、未払法人税等が645百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2,115百万円計上と配当金の支払い1,105百万円の加減算により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,377百万円減少し、2,262百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,148百万円の支出(前年同期比1,519百万円支出増)となりました。これは税金等調整前四半期純利益3,098百万円などの増加要因があったものの、たな卸資産の増加額2,111百万円、法人税等の支払額1,474百万円、仕入債務の減少額944百万円などの減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,123百万円の支出(前年同期比204百万円支出増)となりました。これは袖ヶ浦工場建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が4,008百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,894百万円の収入(前年同期比3,274百万円収入増)となりました。これは配当金の支払い1,104百万円などの減少要因があったものの、短期借入金の増加額3,000百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	9,400,000	9,400,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	9,400,000	9,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日 ~ 2019年12月31日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,212,600	92,126	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	92,126	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式14,800株(議決権148個)が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田八丁目2番8号	185,300	-	185,300	1.97
計	-	185,300	-	185,300	1.97

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式14,800株は上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 管理本部長兼経理財務部長	取締役専務執行役員管理本部長	戸倉 章博	2019年7月1日
取締役執行役員経営企画部長	取締役執行役員 経営企画部長兼管理本部管理部長	高野 純平	2019年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,655	2,277
受取手形及び売掛金	2 7,715	2 7,285
商品及び製品	1,503	1,523
仕掛品	804	934
原材料及び貯蔵品	4,212	6,173
その他	686	1,261
流動資産合計	20,577	19,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,925	5,347
機械装置及び運搬具(純額)	2,002	5,311
その他	8,631	3,727
有形固定資産合計	12,559	14,385
無形固定資産	254	386
投資その他の資産	1 2,846	1 2,460
固定資産合計	15,660	17,232
資産合計	36,237	36,688
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,139	2 2,196
短期借入金	-	3,000
未払法人税等	743	97
賞与引当金	352	146
役員賞与引当金	193	70
その他	3,504	1,609
流動負債合計	7,932	7,120
固定負債		
退職給付に係る負債	1,482	1,559
役員株式給付引当金	9	17
資産除去債務	54	174
その他	246	259
固定負債合計	1,793	2,011
負債合計	9,725	9,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	21,902	22,912
自己株式	1,380	1,379
株主資本合計	25,749	26,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	786
繰延ヘッジ損益	14	10
その他の包括利益累計額合計	762	796
純資産合計	26,511	27,556
負債純資産合計	36,237	36,688

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	26,338	25,746
売上原価	14,315	15,324
売上総利益	12,023	10,421
販売費及び一般管理費	7,935	7,486
営業利益	4,087	2,935
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	32
為替差益	179	68
投資有価証券売却益	5	47
受取保険金	-	24
雑収入	12	9
営業外収益合計	228	182
営業外費用		
支払利息	-	1
支払手数料	14	7
補助金返還損	8	-
災害による損失	17	7
投資有価証券売却損	1	-
雑損失	0	1
営業外費用合計	43	18
経常利益	4,273	3,099
特別利益		
固定資産売却益	60	7
特別利益合計	60	7
特別損失		
固定資産除売却損	148	7
特別損失合計	148	7
税金等調整前四半期純利益	4,184	3,098
法人税、住民税及び事業税	1,281	866
法人税等調整額	59	116
法人税等合計	1,340	982
四半期純利益	2,844	2,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,844	2,115

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,844	2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	39
繰延ヘッジ損益	3	4
その他の包括利益合計	109	34
四半期包括利益	2,735	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,735	2,150
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,184	3,098
減価償却費	579	767
賞与引当金の増減額(は減少)	262	205
役員賞与引当金の増減額(は減少)	131	123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	76
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	31	32
受取保険金	-	24
支払利息	-	1
支払手数料	14	7
為替差損益(は益)	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	4	47
有形固定資産除売却損益(は益)	88	0
売上債権の増減額(は増加)	1,162	430
たな卸資産の増減額(は増加)	796	2,111
その他の資産の増減額(は増加)	309	265
仕入債務の増減額(は減少)	76	944
その他の負債の増減額(は減少)	103	408
小計	2,420	231
利息及び配当金の受取額	91	82
利息の支払額	-	2
支払手数料の支払額	14	9
保険金の受取額	-	24
法人税等の支払額	2,126	1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	1,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6	4
投資有価証券の売却による収入	85	-
有形固定資産の取得による支出	4,125	4,008
無形固定資産の取得による支出	128	127
有形固定資産の除却による支出	6	14
有形固定資産の売却による収入	276	11
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の積立による支出	16	15
保険積立金の解約による収入	13	34
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,918	4,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	3,000
リース債務の返済による支出	1	1
配当金の支払額	1,378	1,104
自己株式の取得による支出	288	-
自己株式の処分による収入	289	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380	1,894
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,928	3,377
現金及び現金同等物の期首残高	11,007	5,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,078	12,262

## 【注記事項】

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、2018年6月26日開催の第61回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## 1. 取引の概要

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## 2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(附随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度88百万円、14千株、当第3四半期連結会計期間88百万円、14千株であります。また、当該株式を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	75百万円	75百万円

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	0百万円	1百万円
支払手形	17	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	6,179百万円	2,277百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	15
現金及び現金同等物	6,078	2,262

## 2. 「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う信託における当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,379	150	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,105	120	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額1,105百万円については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に係る配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,436	6,855	26,292	45	26,338
計	19,436	6,855	26,292	45	26,338
セグメント利益	3,239	823	4,063	24	4,087

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,063
「その他」の区分の利益	24
四半期連結損益計算書の営業利益	4,087

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,859	6,816	25,675	70	25,746
計	18,859	6,816	25,675	70	25,746
セグメント利益	2,340	557	2,898	36	2,935

(注) 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,898
「その他」の区分の利益	36
四半期連結損益計算書の営業利益	2,935

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	309円17銭	229円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,844	2,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,844	2,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,199	9,199

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間200,319株、当第3四半期連結累計期間200,221株)。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

かどや製油株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 篠原 孝広 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 古谷 大二郎 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。